

2010年3月期第3四半期(2009年12月) 連結決算発表総合表

2010年1月29日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 景気の回復傾向に伴い当社の業績もリーマンショック後の最悪期を脱し、緩やかながら回復基調にある。しかしながら、本格的な回復とまでは至らず、前年同期を下回る水準で取引が推移した結果、各セグメントにおいて減収減益となった。
 なお、特別損益において上半期にCoal & Allied社株式の売却益を計上した一方、当第3四半期には当社が保有している㈱日本航空の優先株式につき評価損を計上した。

(括弧内は前年同期比)

売上高 2兆8,690億円 (-1兆3,412億円 / -31.9%)
 ・ 価格下落および取扱数量減少によるエネルギー・金属取引の減少
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少
 ・ 価格下落による食料資源取引の減少

売上総利益 1,292億円 (-746億円 / -36.6%)
 ・ エネルギー・金属取引の減益
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減益
 ・ 海外肥料事業の減益

経常利益 66億円 (-572億円 / -89.7%)
 ・ 鉄鋼関連会社など持分法による投資利益の減少
 ・ 金利低下に伴う金利収支の悪化

当期純利益 80億円 (-193億円 / -70.5%)
 ・ 経常利益の大幅な悪化による減益

◆ 2010年3月期 通期業績見通し

通期の業績見通しを下記の通り修正

	10/29見通し	1/29見通し
売上高	4兆200億円 ⇒	3兆9,200億円
営業利益	350億円 ⇒	210億円
経常利益	220億円 ⇒	130億円
当期純利益	270億円 ⇒	85億円

(前提条件)
 ・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90
 ・ 原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 55

◆ 2010年3月期 配当

普通株式に対する配当
 中間配当 : 1株当たり 2円50銭(実施済み)
 期末配当(予想) : 未定

要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の摘要	当期見通し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	28,690	18,864	9,826	42,102	-13,412	売上高	39,200	73%
売上総利益	1,292	851	441	2,038	-746	売上総利益	1,800	72%
(売上総利益率)	(4.50%)	(4.51%)	(4.49%)	(4.84%)	(-0.34%)	機械セグメント	(4.59%)	
人件費	-598	-396	-202	-662	64	エネルギー・金属セグメント		
物件費	-484	-327	-157	-606	122	生活産業セグメント		
減価償却費	-38	-26	-12	-44	6	機械セグメント		
(小計)	(-1,120)	(-749)	(-371)	(-1,312)	(192)	化学品・機能素材セグメント		
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-24	-22	-2	-37	13	売上総利益		
のれん償却額	-39	-26	-13	-40	1	機械セグメント		
(販管費計)	(-1,183)	(-797)	(-386)	(-1,389)	(206)	エネルギー・金属セグメント		
営業利益	109	54	55	649	-540	生活産業セグメント		
(営業利益率)	(0.38%)	(0.29%)	(0.56%)	(1.54%)		化学品・機能素材セグメント		
受取利息	35	26	9	78	-43	経費見直しによる物件費の減少		
支払利息	-197	-136	-61	-220	23	海外における金利低下による減少		
(金利収支)	(-162)	(-110)	(-52)	(-142)	(-20)			
受取配当金	39	33	6	52	-13			
(金融収支)	(-123)	(-77)	(-46)	(-90)	(-33)			
持分法による投資利益	64	25	39	113	-49	鉄鋼関連会社(-101)、LNG関連会社(-20)		
その他営業外収支	16	13	3	-34	50	不動産関連会社(+81)		
(営業外収支計)	(-43)	(-39)	(-4)	(-11)	(-32)			
経常利益	66	15	51	638	-572			
固定資産売却益	12	11	1					
投資有価証券売却益	284	232	52			→ Coal & Allied社等上場株式売却益		
出資金売却益	4	4	0					
貸倒引当金戻入額	28	26	2					
(特別利益小計)	(328)	(273)	(55)	(126)	(202)			
固定資産除売却損	-2	-1	-1					
減損損失	-16	-13	-3					
投資有価証券売却損	-1	-1	0					
投資有価証券等評価損	-167	-12	-155			→ 日本航空等保有株式評価損		
関係会社等整理・引当損	-77	-18	-59					
(特別損失小計)	(-263)	(-45)	(-218)	(-258)	(-5)			
(特別損益計)	(65)	(228)	(-163)	(-132)	(197)			
税引前当期純利益	131	243	-112	506	-375			
法人税等	-53	-36	-17	-181	128			
法人税等調整額	10	-4	14	-12	22			
少数株主利益	-8	-3	-5	-40	32			
当期純利益	80	200	-120	273	-193			
基礎的収益力	74	24	50	709	-635			

(注1) 基礎的収益力
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	09/12月末			09/3月末			左記○部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,673	14,732	-1,059				
現金及び預金	4,312	4,216	96				
受取手形及び売掛金	5,066	5,224	-158			機械関連取引の減少	
有価証券	48	21	27				
たな卸資産	2,942	3,829	-887			肥料および自動車の減少、投資不動産への振替	
短期貸付金	78	94	-16				
繰延税金資産	187	158	29				
その他の流動資産	1,128	1,293	-165				
貸倒引当金	-88	-103	15				
固定資産	8,330	8,384	-54				
有形固定資産	2,065	2,097	-32				
のれん	556	607	-51				
無形固定資産	597	542	55				
投資有価証券	3,287	3,515	-228			売却および日本航空優先株式評価損計上による減少	
長期貸付金	265	279	-14				
固定化営業債権	918	924	-6				
繰延税金資産	590	641	-51				
投資不動産	264	-	264			保有目的変更によるたな卸資産等からの振替	
その他の投資	393	394	-1				
貸倒引当金	-605	-615	10				
繰延資産	6	14	-8				
資産合計	22,009	23,130	-1,121				
流動負債	9,179	10,399	-1,220				
支払手形及び買掛金	3,978	4,188	-210			海外肥料会社における減少	
短期借入金	3,003	3,518	-515			長期資金へのシフトによる減少	
コマーシャル・ペーパー	150	350	-200				
1年内償還予定の社債	501	421	80			1年内組替等(+311)、償還(-231)	
その他の流動負債	1,547	1,922	-375				
固定負債	9,171	9,176	-5				
社債	1,238	1,551	-313			1年内組替等(-311)	
長期借入金	7,354	7,029	325			短期資金からのシフトによる増加	
退職給付引当金	137	162	-25				
その他の固定負債	442	434	8				
負債合計	18,350	19,575	-1,225				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,522	1,522	-				
利益剰余金	1,459	1,422	37			当期純利益(80)、支払配当(-43)	
自己株式	-2	-2	0				
(株主資本)	(4,582)	(4,545)	(37)				
その他有価証券評価差額金	138	62	76			株価上昇による増加	
繰延ヘッジ損益	25	15	10				
土地再評価差額金	-19	-19	0				
為替換算調整勘定	-1,313	-1,413	100			海外関係会社の換算差額	
(評価・換算差額等)	(-1,169)	(-1,355)	(186)				
少数株主持分	246	365	-119			日商エレクトロニクス株式追加取得による減少	
純資産合計	3,659	3,555	104				
負債・純資産合計	22,009	23,130	-1,121				
GROSS有利子負債	12,246	12,869	-623				
NET有利子負債	7,934	8,653	-719				
NET負債倍率	* 2.32倍	* 2.71倍	-0.39倍			※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。	
自己資本比率	* 15.5%	* 13.8%	1.7%				
流動比率	149.0%	141.7%	7.3%				
長期調達比率	70.2%	66.7%	3.5%				

2010年3月期 第3四半期(2009年12月) 連結決算発表総合表 補足資料

2010年1月29日
双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	2009年 第3四半期 累計期間	2008年 第3四半期 累計期間	増減	10/3期 見通し (09/10/29公表)	進捗率 (対見通し)	10/3期 修正見通し (10/1/29公表)
売上高	28,690	42,102	▲ 13,412	40,200	71.4%	39,200
売上総利益	1,292	2,038	▲ 746	1,950	66.3%	1,800
(売上総利益率)	(4.50%)	(4.84%)	(-0.34%)	(4.85%)		(4.59%)
(※1) 機械	408	691	▲ 283	670	60.9%	590
エネルギー・金属	258	457	▲ 199	385	67.0%	355
化学品・機能素材	230	356	▲ 126	320	71.9%	320
生活産業	342	497	▲ 155	495	69.1%	470
その他	54	37	+ 17	80	67.5%	65
販管費	▲ 1,183	▲ 1,389	+ 206	▲ 1,600	73.9%	▲ 1,590
営業利益	109	649	▲ 540	350	31.1%	210
(営業利益率)	(0.38%)	(1.54%)		(0.87%)		(0.54%)
営業外収支	▲ 43	▲ 11	▲ 32	▲ 130	-	▲ 80
経常利益(※2)	66	638	▲ 572	220	30.0%	130
(経常利益率)	(0.23%)	(1.52%)		(0.55%)		(0.33%)
(※1) 機械	▲ 46	157	▲ 203	10	-	▲ 35
エネルギー・金属	73	334	▲ 261	140	52.1%	105
化学品・機能素材	4	79	▲ 75	25	16.0%	25
生活産業	▲ 31	28	▲ 59	0	-	▲ 25
その他	66	40	+ 26	45	146.7%	60
特別損益	65	▲ 132	+ 197	180	-	40
税引前当期純利益	131	506	▲ 375	400	32.8%	170
当期純利益	80	273	▲ 193	270	29.6%	85
基礎的収益力(※3)	74	709	▲ 635	265	27.9%	123

(※1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、第1四半期より事業区分の変更を行っており、「2008年第3四半期累計期間」の実績につきましても変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S

	09/12末	09/3末	増減	10/3末 見通し (09/10/29公表)	10/3末 修正見通し (10/1/29公表)
総資産	22,009	23,130	▲ 1,121	22,100	22,000
自己資本(※4)	3,413	3,190	+ 223	3,600	3,400
(純資産合計)	(3,659)	(3,555)	(+ 104)	-	-
自己資本比率(%)	15.5%	13.8%	+ 1.7%	16.3%	15.5%
ネット有利子負債	7,934	8,653	▲ 719	8,500	8,000
ネットDER(倍)	2.32	2.71	▲ 0.39	2.4	2.4
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.17)	(2.43)	(▲ 0.26)	-	-

(※4) 自己資本=純資産合計 - 少数株主持分

前年同期比増減要因	足元の状況
<p>(売上総利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械部門 (▲283) ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機等の産業機械の取扱高減少等により減益 ●エネルギー・金属部門 (▲199) エネルギー・合金鉄など全般的な市況の下落および取扱数量の減少等により減益 ●化学品・機能素材部門 (▲126) メタノール価格の下落、およびその他化学品・機能素材の取扱数量の減少等により減益 ●生活産業部門 (▲155) 肥料の価格下落・取扱数量減少、水産品の価格下落、および木材関連の国内市況低迷等により減益 ●その他 (+17) たな卸資産の評価損減少等による影響 <p>(経常利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械部門 (▲203) 取扱高減少に伴う売上総利益減少等により減益 ●エネルギー・金属部門 (▲261) 市況の下落および取扱数量の減少に伴う売上総利益の減益および持分法投資利益の減少等により減益 ●化学品・機能素材部門 (▲75) メタノール価格の下落、全般的な需要減少に伴う売上総利益の減少等により減益 ●生活産業部門 (▲59) 繊維事業再構築による改善効果があるものの、肥料、水産品等の価格下落、取扱数量減少、および木材関連の国内市況低迷等に伴う売上総利益の減少等により減益 ●その他 (+26) たな卸資産の評価損減少による売上総利益の増加等により増益 	<p>(経常利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械部門 船舶・宇宙航空は堅調に推移するも、中南米の自動車事業において労務問題等の影響を受けており、プラント・情報産業においても、プラント案件の期ズレが生じたほか、国内IT関連ビジネスの進捗も遅れている。 ●エネルギー・金属部門 石炭は堅調に推移しており、また市況は全般的に回復基調にはあるものの、ガス価格が依然低迷しているほか、石油関連製品、合金鉄等で需要回復の遅れによる影響を受けている。また、建設・土木業界の不振を主因に鉄鋼関連事業の収益回復が遅れている。 ●化学品・機能素材部門 国内需要は依然厳しいが、海外市場は中国をはじめとした需要の回復により堅調に推移しており、第3四半期で黒字化を達成。 ●生活産業部門 物資・繊維は繊維事業の再構築により販管費が大幅に改善し、OEM事業等も順調に推移している。また、タイ、ベトナムにおける肥料事業も順調に回復してきている。しかし、マグロを中心とした水産品の市況低迷、国内の住宅着工数減少に起因する木材関連の需要低迷の影響等を大きく受けている。 ●その他 堅調に推移。

商品市況・為替

	2008年 市況実績 (年平均)	2009年 市況前提 (年平均)	2009年市況実績		
			09年1~9月平均	09年10~12月平均	09年1~12月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$98/bbl	\$55/bbl	\$58.3/bbl	\$75.5/bbl	\$62.6/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$127.8/t	\$70/t	\$69.0/t	\$77.3/t	\$72.5/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$29.1/lb(ポンド)	\$13/lb	\$10.9/lb	\$11.6/lb	\$11.0/lb
バナジウム (\$/ポンド)	\$13.6/lb(ポンド)	\$5/lb	\$5.7/lb	\$7.1/lb	\$6.0/lb
為替(*3) (¥/\$)	12月決算 ¥102.8/\$ 3月決算 ¥100.7/\$	¥90/\$	¥94.9/\$	¥90.1/\$	¥93.7/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭(一般炭)の大半は過年度に今年度契約価格が確定しており、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない
また、上記市況前提、市況実績は当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度(ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3-4億円程度、自己資本で15億円程度の影響